

環境危機と脱成長をめぐる政治経済学の展開

—特集にあたって—

山 川 俊 和

本特集のテーマは、「環境危機と脱成長をめぐる政治経済学の展開」である。現代が地球レベルでの環境危機の時代であるとの認識は世界的に共有されつつあるだろう。しかし、環境危機そして脱成長をめぐる問題が、政治経済学にいかなる「ボール」を投げていて、どのような理論的・政策論的な展開があり得るのかについては、十分に議論が尽くされているとは言い難い。こうした状況を踏まえ、本特集は、環境危機と脱成長をめぐる問題を出来合いの理論の応用問題としてではなく、新しい政治経済学の構想を提示するための重要論点として位置づけ、格闘している過程の中間成果である。本特集の構成は以下の通りである。

1. 江原慶（東京工業大学）：脱成長論のマルクス経済学的検討
2. 瀬尾崇（金沢大学）：「貨幣の信用理論」の再構築に向けたエコロジー貨幣論からの示唆
3. 吉弘憲介（桃山学院大学）・山川俊和（大阪産業大学）：再生可能エネルギー施設地の政治経済学—日本の木質バイオマス発電を中心に—

本特集の執筆者は、経済理論学会に設置された問題別分科会「政治経済学の21世紀的構想に関する研究会」（代表：山川俊和）のメンバーである。この分科会は、『季刊経済理論』第58巻3号（2021年10月刊）における特集（「現代資本主義の諸論点——貨幣・環境・技術・国家」）に寄稿したメンバーを中心に、中堅・若手の研究者が学派横断的に議論するための「場」を設定しようとの意図から、正式には2022年からスタートしたものである。これまでの政治経済学に関する研究蓄積や現代資本主義の最新動向について、学派・アプローチをこえて開放形で検討することを特徴としている。本特集のうち瀬尾論文と吉弘・山川論文は、経済理論学会第71回全国大会（東京経済大学、2022年10月8日）における分科会「価値、貨幣、社会資本への新視角——空間とエコロジー」において報告された内容をもとにしている。また、江原論文は大阪と高知で開催された研究会での報告をもとにしている。

各論文の内容について簡単に紹介しておこう。江原論文では、マルクス経済学の理論研究の知見から、脱成長論を検討している。ここでは、利潤の発生と経済成長とは別の概念であ

り、成長がなくても利潤が追求される社会は想定可能であることが強調される。そして、脱成長論とエコロジーの問題に、マルクス経済学の現代的展開が果たす役割を示している。次に、瀬尾論文では、J・シュンペーターを中心とした「貨幣の信用理論」とF・ソディらエコロジー経済学の貨幣・信用をめぐる議論との比較検討を通じ、異端派経済学における「貨幣の信用理論」の再構築に向けた論点を導出しよう試みている。そして、吉弘・山川論文では、空間的観点と社会資本を考慮した政治経済学の視点から、日本における木質バイオマス発電とその立地の有り様を検討している。そして、日本の緩慢なエネルギー転換・脱炭素化の背景にある「炭素魅了型政治経済構造」に光を当てている。

さて、本特集は「政治経済学の21世紀的構想に関する研究会」が発足してはじめてのまとまった成果である。この成果を、伝統ある雑誌『季刊経済研究』に発表できることを心から喜びたい。最後となったが、貴重な機会を頂戴し、出版までの労をとっていただいた本誌の編集委員長である除本理史先生はじめ編集委員会の先生方に、改めて深く感謝申し上げます。

(大阪産業大学経済学部)